

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

1	人権啓発情報誌発行事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	28年度予算額	4,311千円	27年度決算額	4,384千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、人権啓発情報誌「TOKYO人権」を発行し、人権に関する様々なテーマを取り上げるとともに、東京都人権プラザや本センター、都・区市町村が実施する人権イベント情報などを掲載することにより、人権に関する情報を広く都民に提供するものである。</li> <li>本事業の経費を補助することにより、幅広い都民に対し人権啓発を行う。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>タイムリーな人権課題をテーマに設定し、人権に関する深い理解を促す企画・編集を行っている。平成27年度は、「東京都人権施策推進指針」の改訂に関する特集を組むなど、計4回、各回13,000部を発行した。</li> <li>人権を取り巻く状況を的確にとらえたテーマの設定・企画・編集のほか、都民の本情報誌へのアクセス機会の拡大が課題である。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>都民の人権意識の高揚を図るため、都と連携して、人権課題を的確にとらえたテーマ設定・企画・編集を行う。</li> <li>都民への主要な配布方法である図書館等での配布を強化する等、都民のアクセス機会の拡大を図る。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		4,427千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、人権に関する様々な問題を取り上げるとともに、人権に関するイベント情報等を都民に広く普及啓発する情報誌を作成し、関係機関等に配布するものである。</li> <li>テーマ設定に当たっては、都の人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>人権課題を的確にとらえたテーマ設定による普及啓発を行うことは有効である。</li> <li>本情報誌へのアクセス機会の増大に向けた改善に早急に対応しており、局見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		4,427千円							

  

2	人権啓発映画会事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	28年度予算額	305千円	27年度決算額	341千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、人権意識の高揚とともに職場や地域での研修等の参考となるよう、人権に関する映画を上映するものである。</li> <li>都の人権施策を支援、補完する役割を担う本センターに本事業の経費を補助することにより、幅広い都民に対し人権啓発を行うことが妥当である。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は、就職差別の解消を目的とした企業向け人権啓発映画会、子供向けの夏休み映画会など計3回開催し、参加者は合計417人であった。</li> <li>開催趣旨に合わせて人権を取り巻く状況を的確にとらえた企画のほか、幅広い都民への周知・参加が課題である。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>企業や団体の人権啓発担当者向けや地域の子供向け等、対象者に合わせて効果的な内容を企画し、施策の充実を図る。</li> <li>対象者に合わせて効果的な広報を行い、事業の周知と参加を図る。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		305千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都民の人権意識の高揚を図ることを目的として、人権啓発映画会等を開催するものである。</li> <li>企画・実施に当たっては、都の人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施							
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>都の人権施策を支援・補完した事業であり、都民への人権啓発を進める上で有効な事業であるため、局見積額のとおり計上する。</li> <li>今後の事業展開について、引き続き効果的な手法を検討する必要がある。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		305千円							

### 事業評価票（監理団体への支出予算）

3	インターネットによる人権情報発信事業（総務局）	団体名	（公財）東京都人権啓発センター	区分	補助	28年度予算額	7,592 千円	27年度決算額	1,948 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、本センターのホームページにおいて、各種の人権啓発事業の案内や他の人権関係団体の情報、人権に関する最新の情報などを継続的、網羅的に発信・提供するものである。</li> <li>本事業の経費を補助することにより、ホームページの利便性を向上し、都民に対し人権課題に関する幅広い情報提供を行う。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ホームページへのアクセス件数は平成27年度で403,368件にのぼり、広く都民に人権に関する情報を発信・提供している。平成28年度にホームページのリニューアルを行い、スマートフォン等に対応するほか、人権に関する様々な情報にアクセスしやすいデザインに刷新する。</li> <li>さらに多くの都民にアクセスしてもらうため、内容の充実を図っていくことが課題である。</li> </ul>								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>リニューアルしたホームページにおいて、本センターが実施する各種事業の案内など、人権啓発に関する情報をわかりやすく整理して発信・提供する。</li> <li>動画コンテンツの配信方法を見直し、YouTube東京都チャンネルに集約することにより情報発信を強化する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度見積額		2,008 千円					
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、各種の人権啓発事業の案内や人権に関する最新情報などをホームページで継続的、網羅的に発信することにより、人権課題に関する情報を都民へ幅広く提供するものである。</li> <li>リニューアル後のホームページ掲載内容についても、都が実施する人権施策との連動性と高度な公共性・中立性が求められることから、東京都の人権施策推進体制の一翼を担う本センターが本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大充実	見直し再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>都民にわかりやすい情報を発信するための工夫を行っているため、局見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度予算額		2,008 千円					

  

4	東京都伊豆諸島地域ヘリコプター補助金（総務局）	団体名	（公財）東京都島しょ振興公社	区分	補助	28年度予算額	555,000 千円	27年度決算額	500,000 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリコプター事業は、町村や民間事業者が単独で実施することは困難であり、都としても広域行政の観点から、地形等の制約により飛行場の建設が困難な小離島を中心とする島民の生活路線の確保等に取り組むべき必要があることから、ヘリコプターの運航支援を行っている本公社に対して、当該事業の収支差額から公社の支援額を差し引いた額を補助している。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成5年の事業開始当時から就航率は90%程度を維持し、小離島島民の生活安定及び産業振興を図る上で、重要な役割を果たしている。</li> <li>以前から当日キャンセル・無断キャンセル対策が重要な課題となってきたが、事前の料金徴収やキャンセル料徴収などを特徴とする新予約システムの導入により、キャンセル率低減に向けた取組を実施している。</li> </ul>								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>現行の補助制度を継続して実施し、島民の生活安定等を図る。</li> <li>経費については、平成27年度実績に基づく収支見込みから算出し、計上する。</li> <li>キャンセル対策については、キャンセル率低減に向けた抜本的な改善策として新予約システムを導入した。今後も、利用者の実態を把握するなど利便性の向上及び搭乗者数の確保を図る。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度見積額		555,000 千円					
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、採算性がなく民間事業者の参入が見込めない状況の中、小離島島民の生活安定及び産業振興を図るため、運航事業者が実施する事業の遂行を支援するものである。</li> <li>離島の生活路線確保や島しょ全体の地域振興のために設立された本公社が本事業を実施することは妥当であるが、搭乗率の向上に一層努められたい。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大充実	見直し再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>ヘリコプターの安定的な運用のために必要な経費が見積もられているため、局見積額のとおり計上する。</li> <li>今後は、経費節減や搭乗者数増加に向けた取組を引き続き進めていくことが必要である。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度予算額		555,000 千円					

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

5	税務職員研修業務委託（主税局）	団体名	（公財）東京税務協会	区分	委託	28年度予算額	138,572 千円	27年度決算額	138,028 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>主税局が適正かつ公平な税務行政を推進するためには、職員一人ひとりに専門的な税務知識と実践的ノウハウを習得させ、「税務のプロ」を継続的に育成していかなければならない。（公財）東京税務協会は、高度で専門的な税務知識と実践的ノウハウを有している唯一の団体であることから、同協会に税務職員研修業務を委託している。</li> </ul>													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>税務職員に求められる能力、資質向上等を目的とした「研修」及び税務の高度な専門知識や調査技法等の習得を目的とした「実務研修」を円滑に実施した。＜平成27年度受講者数 延 19,835名＞</li> <li>アンケート結果の取りまとめや分析に基づき、主税局にフィードバックを行うことで、より効果的な事業実施に繋がっている。</li> </ul>													
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>継続的に質の高い研修を実施していくため、引き続き本協会に研修及び実務実習業務を委託する。平成27年度の実績を踏まえた経費精査を行う一方、「税務のプロ」を育成する上で必要な質を維持・向上していくためのカリキュラムの見直しを行う。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		144,359 千円	
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都民に信頼される適正・公平な税務行政を推進するため、主税局職員に専門的な地方税務の知識・調査技術等を習得させるものである。</li> <li>本事業では、課税調査業務や滞納処分の手法等、主税局職員の権限行使に係る事項を取り扱うことから、地方税務の専門機関として、都の税務行政を補完できる本協会への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>適正かつ公平な税務行政の推進のため、引き続き本事業を委託して職員の人材育成と専門能力の向上を図る必要性が認められることから、これまでの成果を踏まえ、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		143,194 千円	

  

6	トーキョーワンダーウォール（生活文化局）	団体名	（公財）東京都歴史文化財団	区分	補助	28年度予算額	24,498 千円	27年度決算額	20,620 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>本財団は、芸術文化団体等と協力し、伝統芸能・文化、演劇、音楽、美術・映像などの幅広い分野におけるフェスティバルの開催、子供や青少年等への体験プログラムの実施、市民の参画による地域の文化創造拠点の形成など、様々な事業を実施している。本財団と共催して事業を実施することで、本財団が有する事業ノウハウの活用等による円滑かつ効果的な事業展開を図るものである。</li> </ul>													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>東京の文化的魅力を発信し、全世界にアピールしていくために、次代を担う新進美術家に、都庁壁面及び都立美術館を活用し、作品発表の機会を創出するとともに、多くの都民に鑑賞の機会を提供した。</li> </ul>													
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>上記成果を基に、今後は芸術文化団体等の自主的な取組に移行し、より効果的な事業展開を図ることとする。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		- 千円	
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は都庁壁面等を活用し若手芸術家の発表の場として多くの都民に鑑賞の機会を提供し、一定の役割を果たしてきた。事業開始から16年が経過し、より世界での活躍を支援する国際的な新進若手芸術家の発掘の場へと転換を図っていく必要があり、本事業を終了することは妥当である。今後は、東京における芸術文化創造のさらなる促進を図るため、より効率的・効果的な事業展開に努められたい。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は都庁壁面等を活用することで次代を担う芸術家の発表の機会を創出するとともに、多くの都民へ鑑賞の機会を提供し、一定の役割を果たした。</li> <li>今後より効果的な事業展開を行う上で既存事業の見直しは必要であることから、本事業の見直しは妥当である。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		- 千円	



## 事業評価票（監理団体への支出予算）

7	ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン連携事業（生活文化局）	団体名	（公財）東京都歴史文化財団	区分	補助	28年度予算額	10,000 千円	27年度決算額	10,000 千円		
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>本財団は、芸術文化団体等と協力し、伝統芸能・文化、演劇、音楽、美術・映像などの幅広い分野におけるフェスティバルの開催、子供や青少年等への体験プログラムの実施、市民の参画による地域の文化創造拠点の形成など、様々な事業を実施している。事業に要する経費の一部を補助することで、本財団が有する事業ノウハウの活用や地域自治体等との連携による円滑かつ効果的な事業展開を図るものである。</li> </ul>										
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、日本を代表するクラシックの祭典である「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」と連携し、子供向けのワークショップやコンサート、アウトリーチ、音楽大学生や若手演奏家を中心とした無料公演を実施する等クラシック音楽に気軽に親しめる機会を創出した。</li> </ul>										
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>上記成果を基に、今後は芸術文化団体等の自主的な取組に移行し、より効果的な事業展開を図ることとする。</li> </ul>							<input type="checkbox"/> 拡大充実 <input type="checkbox"/> 見直し再構築 <input checked="" type="checkbox"/> 移管終了 <input type="checkbox"/> その他	29年度見積額		- 千円
行政改革推進部評価								<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、「ラ・フォル・ジュルネ・オ・ジャポン」音楽祭と連携し、若手演奏家を中心とした無料公演や近隣小学校へのアウトリーチを行うなど音楽の持つ魅力を発信し、一定の役割を果たした。今後は、東京2020大会開催を見据えて、日本・東京の芸術文化の魅力を発信できる事業との連携にシフトするため、本事業を終了することは妥当である。今後は、東京の魅力向上を図るため、より効率的・効果的な事業展開に努められたい。</li> </ul>			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は無料公演や子供向けワークショップの開催等により、その目的である音楽の魅力を発信し、多くの都民が気軽に音楽に親しめる機会を創出し、一定の役割を果たした。</li> <li>今後より効果的な事業展開を行う上で既存事業の見直しは必要であることから、本事業の見直しは妥当である。</li> </ul>										
見積概要（局評価）								<ul style="list-style-type: none"> <li>第23回冬季オリンピック平昌大会と同時期開催を機に、発信力をさらに高めるプログラムを実施する。</li> </ul>			
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、年に1度、東京都写真美術館全館を使って、展示、上映、ライブ、イベント、トーク・セッション等を複合的に行うアートと映像の祭典である。今後、国際映像祭へと発展させる上で、海外各都市との都市間交流や地域団体や芸術文化団体等と連携強化を図り、都における文化政策と連動し事業を展開するため、実施主体として、都の文化施策の主導的役割を担っている本財団が本事業を実施することは妥当である。</li> </ul>										
財務局評価								<ul style="list-style-type: none"> <li>同時期に開催される冬期オリンピック大会を契機とした展開も行っていくことは、東京の文化的魅力を発信する上でも効果的であることから、見積額のとおり計上する。</li> </ul>			

  

8	恵比寿映像祭（生活文化局）	団体名	（公財）東京都歴史文化財団	区分	補助	28年度予算額	104,000 千円	27年度決算額	89,000 千円		
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>本財団は、芸術文化団体やアートNPO等と協力し、伝統芸能・文化、演劇、音楽、美術・映像などの幅広い分野におけるフェスティバルの開催、子供や青少年等への体験プログラムの実施、市民の参画による地域の文化創造拠点の形成など、様々な事業を実施している。事業に要する経費の一部を補助することで、本財団が有する事業ノウハウの活用や地域自治体等との連携による円滑かつ効果的な事業展開を図るものである。</li> </ul>										
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>映像分野における創造活動の活性化と映像表現ジャンルを横断した芸術性の高い作品を紹介することを目的として、恵比寿エリアで展示、上映、ライブ、トーク・セッション等多彩なプログラムによる映像のフェスティバルを開催する。</li> </ul>										
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>第23回冬季オリンピック平昌大会と同時期開催を機に、発信力をさらに高めるプログラムを実施する。</li> </ul>							<input checked="" type="checkbox"/> 拡大充実 <input type="checkbox"/> 見直し再構築 <input type="checkbox"/> 移管終了 <input type="checkbox"/> その他	29年度見積額		104,000 千円
行政改革推進部評価								<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、年に1度、東京都写真美術館全館を使って、展示、上映、ライブ、イベント、トーク・セッション等を複合的に行うアートと映像の祭典である。今後、国際映像祭へと発展させる上で、海外各都市との都市間交流や地域団体や芸術文化団体等と連携強化を図り、都における文化政策と連動し事業を展開するため、実施主体として、都の文化施策の主導的役割を担っている本財団が本事業を実施することは妥当である。</li> </ul>			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>同時期に開催される冬期オリンピック大会を契機とした展開も行っていくことは、東京の文化的魅力を発信する上でも効果的であることから、見積額のとおり計上する。</li> </ul>										

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

9	テクニカルサポート事業（オリンピック・パラリンピック準備局）	団体名	（公財）東京都スポーツ文化事業団	区分	その他	28年度予算額	95,033 千円	27年度決算額	86,613 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>オリンピックや世界選手権などの国際大会で活躍する東京育ちのアスリートの育成を図るため、医学的、科学的な面からのサポート（大学連携事業、スポーツ医・科学人材派遣事業、指導者の資質向上支援事業）を実施する。スポーツ文化事業団は都と多くの事業を共催で実施しており、本事業についても平成20年度から都と共催で実施していることから、事業に係るノウハウ等の蓄積がある。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民体育大会やオリンピック等国际大会へ東京育ちのアスリートが出場することに寄与している。東京2020年大会に都が発掘・育成・強化したアスリート100名出場という目標達成に向けて、集中的に競技力向上を図ることが求められている。</li> </ul>								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>東京2020年大会等に出場が期待される選手として都が認定した「東京アスリート認定選手」への競技力向上に向けた支援の充実として、認定選手についても、本事業の大学連携事業のうちメンタルサポートの対象とする。メンタルサポートは、トップアスリートの能力を最大限発揮するために有効であること、また、障害の有無に関わらず受けることが可能であることから、認定選手全体への高い効果が見込まれる。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		29年度見積額		97,282 千円					
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、東京都選手の競技力向上を目指し、国際大会等で活躍できる選手育成を図るため、医・科学面からのサポートを、東京都と財団との共催により行うものである。</li> <li>事業実施にあたっては、スポーツ事業に係る知見だけでなく、都内体育系大学との連携及び競技団体等との調整が必要となるため、本財団が共催者として事業運営に参画することは妥当である。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>国民体育大会やオリンピック等国际大会へ東京育ちのアスリートが出場することを実現させる上で、選手の競技力向上に向けた支援を行う本事業は重要な取組である。</li> <li>事業費については、経費の精査を行った上で所要額を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		29年度予算額		95,048 千円					

  

10	沿道一体整備事業用地取得（十条・目黒本町）（都市整備局）	団体名	（公財）東京都都市づくり公社	区分	委託	28年度予算額	1,710,781 千円	27年度決算額	1,518,945 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>都市計画道路の整備と沿道まちづくりを一体的に行うことにより、都市基盤の整備や密集市街地の改善を図る。</li> <li>都市計画道路整備のための道路用地買収を契機に、土地区画整理事業で培ったノウハウを活用し、木造住宅密集地域の市街地整備を実施している。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度は十条地区及び目黒本町地区で1,365.96㎡の用地取得を行った。</li> </ul>								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>十条地区及び目黒本町地区において委託した路線の用地取得（574㎡）を進めるための費用を計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		29年度見積額		542,131 千円					
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>道路整備と一体的にまちづくりを進める本事業は、道路整備に合わせて民間活力を誘導しつつ、区と連携して地域住民と円滑な合意形成を図り、沿道の効率的な土地利用を進め、都の重要課題である木密地域の更なる解消を促進する極めて公共性の高い事業であり、本公社への委託は妥当である。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大 充実	見直し 再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本公社が、都と協同して権利者対応を行うことで、道路整備と一体的に進める沿道まちづくりの更なる促進が図られることから、引き続き本公社に委託して業務を実施することは妥当である。</li> <li>事業費については、延焼遮断帯を早期に形成し、木造住宅密集地域の改善を着実に実行する必要があるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他				
		29年度予算額		542,131 千円					

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

11	民間活用都民住宅募集・審査等業務委託（都市整備局）	団体名	東京都住宅供給公社	区分	委託	28年度予算額	49,880千円	27年度決算額	49,547千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>入居者の募集・審査、収入認定、入居者負担額決定通知など、都民住宅の運営に係る多量かつ反復的業務の効率化を図るための委託を行っている。建設省通知により、入居者の資格審査及び選定は公社等に委託して行うことが望ましいとされていること、及び公社自らが施行型・借上型都民住宅を運営しており、一連の本業務を円滑かつ適切に実施でき、効率的・効果的な事業推進が図れることから本公社へ委託している。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>入居者の募集に係る業務、毎年実施する収入認定業務及び入居者負担額決定通知など多量かつ反復的業務を円滑に遂行しているとともに、就職・退職、複雑な家族関係など個人のプライバシーに係る入居者対応を適切に遂行しているため、都に対する苦情も少なく、効率的な業務運営が図られている。家賃減額補助対象となる入居者からの収入認定申請及び収入再認定申請に係る平成27年度処理件数は、3,421件であった。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>都民住宅管理戸数の動向を踏まえ、募集審査事務の規模、人件費を精査し、経費の縮減を図った上で所要の経費を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	46,743千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業のうち、入居者の資格審査及び選定については、平成5年の建設省住宅局長通知に基づき公正担保の観点から本公社が実施しているものである。また、収入認定業務や入居者負担額決定通知業務についても、同様に公正性が求められることから、法律に基づいた団体である本公社へ委託することは妥当である。</li> <li>本事業は今後縮小が見込まれることから、より効率的な執行体制の再構築が求められる。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本公社への委託によって、引き続き都民住宅の入居に当たっての公正性の確保や入居の促進が図られている。</li> <li>事業費については、実績に基づいた収入認定調査・入居募集件数等の規模設定や各単価の見直し等、経費の精査が行われているため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	46,743千円		

  

12	都営住宅等管理業務委託（都市整備局）	団体名	東京都住宅供給公社	区分	委託	28年度予算額	46,445,969千円	27年度決算額	43,731,404千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>都民共有の住宅セーフティネットである都営住宅等の管理業務のうち募集、営繕等について本公社に業務委託を行っている。</li> <li>募集事務の統一性・信頼性の確保や、都営住宅等を良好なストックとして維持・保全していく観点から、都の監理団体であり、当該業務に関する豊富な経験・ノウハウを有する本公社に業務を委託し、適切な管理を行う必要がある。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>募集業務・営繕業務ともに、適切に実施されている。＜管理委託戸数 平成27年度：259,570戸、平成28年度予定：259,370戸＞</li> <li>今後も、統一性・信頼性を確保した入居者募集の実施と、都営住宅等を良好なストックとして維持・保全するための営繕事業を継続して行う。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>都営住宅等を良好なストックとして管理するため、以下の業務に関する委託経費を計上する。</li> <li>①募集業務 都営住宅等の入居者の募集、抽選、資格審査、あっせん、入居手続等に関する業務</li> <li>②営繕業務 都営住宅等の計画修繕、一般修繕、空家修繕等に関する業務（計画修繕・一般修繕・空家修繕・その他の修繕等）</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	44,300,627千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は26万戸に及ぶ都営住宅等の管理業務を一体的に行うものであり、公平・公正な立場から入居者募集業務を実施し、統一的な営繕業務を通じて都営住宅等を公的資産として長期的に維持・保全する能力が求められる。</li> <li>本公社は、法律に基づく団体として、これらに必要な資質及び能力を有する唯一の団体であることから、本公社への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>業務に関する実績とノウハウを有する本公社への委託によって、公平・公正な入居者募集の実施や、都の貴重な財産である都営住宅等の計画的な維持・保全が図られている。</li> <li>事業費については、積算額を精査の上、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	44,419,827千円		



## 事業評価票（監理団体への支出予算）

13 都営住宅耐震化事業（都市整備局）	団体名 東京都住宅供給公社	区分	委託	28年度予算額	10,261,162 千円	27年度決算額	7,494,118 千円						
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年7月に改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」では、「平成27年度までに耐震化率90%以上」及び「平成32年度までに耐震化率100%」とする目標を設定している。</li> <li>目標達成のため、耐震化の対象となる約1,000棟、53,000戸の耐震改修工事を効率的に実施する必要性から本公社に委託している。</li> </ul>												
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>耐震診断については、平成23年度までに完了している。</li> <li>目標耐震化率を確実に達成するため、改定した「都営住宅耐震化整備プログラム」に沿って、計画的に事業を実施していく必要がある。</li> </ul>												
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成32年度までに耐震化率100%の達成に向け、都営住宅の耐震化に係る設計及び改修工事を実施するために、必要な経費を計上する。</li> <li>29年度改修予定：耐震設計965戸、耐震工事1,965戸</li> </ul>					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">拡大充実</td> <td style="width: 15%;">見直し再構築</td> <td style="width: 15%;">移管終了</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	(その他)	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">29年度見積額</td> <td style="width: 15%;">7,608,940 千円</td> </tr> </table>	29年度見積額	7,608,940 千円
拡大充実	見直し再構築	移管終了	(その他)										
29年度見積額	7,608,940 千円												
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は居住者在住のまま改修が行われるため、工事期間中の自治会・居住者の理解と協力が必要である。本公社は都営住宅の指定管理者として各団地の状況を把握しており、他の修繕工事との調整や居住者等に対する円滑な折衝を行い効率的な事業執行が可能であることから、本公社への委託は妥当である。</li> </ul>					適正性、実施状況等からの評価							
						<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">拡大充実</td> <td style="width: 15%;">見直し再構築</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(継続実施)</td> </tr> </table>	拡大充実	見直し再構築	(継続実施)				
拡大充実	見直し再構築	(継続実施)											
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>「都営住宅耐震化整備プログラム」における整備目標を達成するため、業務に関する豊富な経験等を有する本公社への委託は妥当である。</li> <li>事業については、目標達成に向けた取組を着実に実施する必要があるため、見積額のとおり経費を計上する。</li> </ul>					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">拡大充実</td> <td style="width: 15%;">見直し再構築</td> <td style="width: 15%;">移管終了</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	(その他)	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">29年度予算額</td> <td style="width: 15%;">7,608,940 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	7,608,940 千円
拡大充実	見直し再構築	移管終了	(その他)										
29年度予算額	7,608,940 千円												

  

14 新たな緑の指標調査（環境局）	団体名 (公財) 東京都環境公社	区分	委託	28年度予算額	2,320 千円	27年度決算額	1,133 千円						
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>都内の緑の現状把握や施策効果の検証に活用するために、平面的な緑の量だけの指標でなく、緑の立体的な把握を通じて、緑の質を評価できる指標を開発研究する。</li> <li>緑の立体的把握とその評価の手法は確立したものがなく、民間に委託しても期待する結果が得られないため、本公社へ研究委託している。</li> </ul>												
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>本研究により、新技術としてのレーザー測量は高精度な反面、現時点では費用的に高額であり将来的な活用可能性は期待できるものの、直近での活用は困難とされた。一方、都が実施している既存継続調査（みどり率調査、現存植生図調査）の結果や現地調査データの活用、現地調査方法の改良等の提案により、一定程度緑を立体的に把握し、生きものの生息空間としての緑の評価が可能となる見込みである。</li> </ul>												
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、都が実施する調査の中で、提案を受けるデータ解析手法や調査方法の改良等を活用していくこととし、事業を終了する。</li> </ul>					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">拡大充実</td> <td style="width: 15%;">見直し再構築</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(移管終了)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大充実	見直し再構築	(移管終了)	(その他)	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">29年度見積額</td> <td style="width: 15%;">- 千円</td> </tr> </table>	29年度見積額	- 千円
拡大充実	見直し再構築	(移管終了)	(その他)										
29年度見積額	- 千円												
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、緑の量を立体的に把握し、緑の率を評価できる指標を開発研究するため、都の環境施策に資する調査研究を行う本公社に委託するものである。</li> <li>これまでの研究により一定の成果が得られたことから平成28年度をもって本事業は終了するが、今後は都が実施する調査の中でこれまでの研究成果を活用されたい。</li> </ul>					適正性、実施状況等からの評価							
						<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">拡大充実</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(見直し再構築)</td> <td style="width: 15%;">継続実施</td> </tr> </table>	拡大充実	(見直し再構築)	継続実施				
拡大充実	(見直し再構築)	継続実施											
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後の都の施策の中で、これまでの研究成果の活用が求められる。</li> </ul>					<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">拡大充実</td> <td style="width: 15%;">見直し再構築</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(移管終了)</td> <td style="width: 15%; text-align: center;">(その他)</td> </tr> </table>	拡大充実	見直し再構築	(移管終了)	(その他)	<table border="1" style="font-size: small;"> <tr> <td style="width: 15%;">29年度予算額</td> <td style="width: 15%;">- 千円</td> </tr> </table>	29年度予算額	- 千円
拡大充実	見直し再構築	(移管終了)	(その他)										
29年度予算額	- 千円												

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

15	微小粒子状物質の濃度低減等に関する研究（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	28年度予算額	21,824 千円	27年度決算額	21,397 千円							
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>PM2.5生成機構の解析の実施、都内における高濃度要因の解明により、都の施策検討に資するデータを提供する。</li> <li>そのためには、都内大気データの迅速かつ詳細な解析に加え、分析手法が未確立な中間生成物測定等が必要となる。本公社は、長年の実績より独自のノウハウとPM2.5分析研究体制及び都大気監視データの解析体制を確立していることから、本公社へ研究委託している。</li> </ul>														
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>PM2.5は夏と秋冬に高濃度になる日が多く、その主要成分は、夏は硫酸塩と有機粒子、秋冬は硝酸塩と有機粒子であることがわかった。</li> <li>夏季の高濃度日は、広域移流の影響が強い日、広域移流＋地域汚染で高濃度となる日と、高濃度要因が異なることが判明した。また、秋冬期の硝酸塩については地域差があり、発生源対策の有効性が示唆された。</li> </ul>														
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研究結果は、平成27年度より実施している冬季発生源対策等、環境局のPM2.5対策に活用している。</li> <li>今後は、人為起源微小粒子の評価指標であるPM1.0を測定し、対策により低減可能な範囲を把握していく。また、大気中のアンモニア濃度やその挙動実態等を検証することで、硝酸塩・硫酸塩増加の条件を解明し、今後のPM2.5濃度低減に向けた施策検討に活用していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		21,824 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都内における大気中のPM2.5高濃度現象の原因を解明するため、PM2.5の測定・分析を行うものである。</li> <li>本公社は、PM2.5に関して多数の研究実績を有するとともに、本事業において用いる測定体制は他の民間分析機関では有していないため、本公社が本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本公社は、都内の大気状況に関する研究を長期に渡り実施しており、その研究の蓄積と研究体制により大気環境改善に向けた都の施策展開に資することから、本事業を委託することは妥当である。</li> <li>経費については、過年度の研究規模と比較し適切な規模であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		21,824 千円		

  

16	有害化学物質の分析法・環境実態の解明等に関する研究（環境局）	団体名	（公財）東京都環境公社	区分	委託	28年度予算額	3,990 千円	27年度決算額	3,885 千円							
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>化学物質の環境汚染実態や環境リスクの解明は不十分で、都内で影響を及ぼす可能性のある物質について、環境実態調査を通じて排出源やその周辺の環境リスクの解明を進める。本公社では、これまで種々の物質の排出源の把握、負荷量の算出等を行っており、解析に係るノウハウを有している。また、分析方法が確立されていない物質については、民間の分析機関では対応していないことから、本研究は本公社に委託している。</li> </ul>														
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>化審法で使用が禁止された化学物質が都内では国内の他の地域と比較して高い濃度レベルで、残留性の高い物質の汚染実態が明らかになった。</li> <li>臭素系難燃剤のうち、平成26年度に規制対象になった化学物質の排出実態を明らかにし、水生生物に対するリスク評価を行った。</li> <li>PRTR情報等から、都内で優先的に着手すべき物質のリストを作成した。また、27年度は実態調査を行いリスク評価を実施した。</li> </ul>														
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>これまでの研究結果は、有害化学物質対策の推進に活用している。</li> <li>規制対象物質およびその代替物質の排出源を明らかにすることで、将来の化学物質に関する行政施策に先駆けた情報の提供が可能となる。</li> <li>都内の化学物質の影響を評価することにより、化学物質の適正管理を推進していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		3,990 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都民や生態に有害な影響を及ぼす可能性のある化学物質について、排出源等の実態を調査・解明するとともに環境リスクの評価を行うものである。</li> <li>本公社は、化学物質に関する深い知見と高度な専門性を有するとともに、都内の化学物質に関する多数の調査研究実績を有しており、本公社に本事業を委託することは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本公社は、化学物質に関する研究を長期に渡り実施しており、その研究の蓄積により有害化学物質対策に係る都の施策展開に資することから、本事業を委託することは妥当である。</li> <li>経費については、過年度の研究規模と比較し適切な規模であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		3,990 千円		



## 事業評価票（監理団体への支出予算）

17	福祉サービス第三者評価システム（福祉保健局）	団体名	（公財）東京都福祉保健財団	区分	補助	28年度予算額	55,402 千円	27年度決算額	47,848 千円
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>当該団体は、利用者のサービス選択に資する情報提供及び事業者によるサービスの質の向上への支援を目的として実施している福祉サービス第三者評価において、「東京都福祉サービス評価推進機構」として、評価機関の認証、評価者の養成、評価手法の制定等の業務を担っている。</li> <li>第三者評価事業の適切かつ円滑な運営を図るため、当該団体の第三者評価事業に要する経費の一部を補助する。</li> </ul>								
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の受審実績は、2,990件（55サービス）で、前年度比3.4%増となっている。</li> <li>受審率は、施設系サービスが41.3%、在宅系サービスは8.0%である（27年度）。21年度から、「利用者調査とサービス項目を中心とした評価」（新手法・第三者評価の簡略版）を実施し、在宅系サービスの受審率の向上を図っている（27年度 簡略版実績653件）。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>法改正等に対応した対象サービスの拡大や既存サービス評価、組織マネジメント項目などの見直しを行う。</li> <li>これに伴い、福ナビの公表画面の改善、評価機関に対する説明会等を行い、適切な評価の実施に努める。</li> <li>都民への普及啓発、在宅系サービス事業者の受審を促進するため、電光掲示板の活用による第三者評価制度周知や各種イベントへのパネル出展を実施する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		54,490 千円	
		適正性、実施状況等からの評価					拡大 充実	見直し 再構築	継続実施
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、本財団内に設置された東京都福祉サービス評価推進機構が認証した評価機関が、福祉サービス事業者に対して、利用者調査、経営層等の自己評価及び訪問調査に基づく評価を行い、その結果を公表するものである。事業実施に当たっては、経営情報取扱に係る利益誘導や不適正取扱を防止するために公平・公正性の担保が必要不可欠であるため、都内で唯一の第三者評価事業の推進組織である本財団が本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>国基準の改正による地域密着型3サービスの外部評価義務付け廃止や社会福祉法人制度改革による法人の自己チェック機能の強化を踏まえ、引き続き評価項目の適正化など第三者評価のあり方を検討していく必要がある。</li> <li>こうしたあり方の検討状況を踏まえ、財団の体制面について見直しを検討していく必要がある。</li> <li>事業実施については認めるが、経費については精査を行い、所要額を見積もることとする。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		50,576 千円	

  

18	介護支援専門員研修事業（福祉保健局）	団体名	（公財）東京都福祉保健財団	区分	補助	28年度予算額	56,683 千円	27年度決算額	32,259 千円
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護支援専門員実務研修受講試験の合格者及び介護支援専門員証の更新を受けようとする者等に対して必要な研修を実施する指定法人として東京都福祉保健財団を指定し、研修に係る経費を補助する。</li> </ul>								
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成26年厚生労働省告示により、厚生労働大臣が定める介護支援専門員等に係る研修基準の一部が改正され、介護支援専門員研修の研修課程が大幅に見直され、28年4月より改正が適用となっており、9月から新カリキュラムによる順次研修を開始している。29年度より新カリキュラムによる研修が本格実施となるため、実施後は評価を行い、改善等が必要な事項については方策を検討する必要がある。</li> </ul>								
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度は新旧カリキュラムそれぞれ規模等を算出し積算していたが、29年度は新カリキュラムが通年実施となるため、新カリキュラムのみで積算している。</li> <li>研修実施機関である福祉保健財団と協力しながら都に設置する「東京都介護支援専門員研修向上委員会」において、実施後の評価を基に、更なる効率的・効果的な実習の方策を検討する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		25,047 千円	
		適正性、実施状況等からの評価					拡大 充実	見直し 再構築	継続実施
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、介護支援専門員実務研修受講試験の合格者に対し、介護支援専門員として必要な知識・技能を習得するための実務研修や更新研修等を実施するものである。</li> <li>本財団は、介護保険法に基づく都内唯一の指定実施機関として、介護支援専門員実務研修受講試験の実施から更新研修等に係る業務を公正かつ中立的に実施できる団体であり、本財団が本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>								
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>介護保険制度の適切かつ円滑な運営に必要な知識、技能を有する介護支援専門員を養成し、更なる質の向上を図る研修と認められるため、局見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		25,230 千円	

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

19	高齢者権利擁護推進事業（福祉保健局）	団体名	（公財）東京都福祉保健財団	区分	委託	28年度予算額	25,797千円	27年度決算額	25,051千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者虐待防止法の趣旨に則り、高齢者虐待を未然に防止し、また、発生した虐待事例に適切に対応するため、区市町村に対する支援を行う。</li> <li>(1) 区市町村等職員に対する専門相談、(2) 研修（3種類の研修を実施：区市町村職員、サービス事業管理者等を対象）</li> <li>高齢者虐待対応における区市町村支援は、専門職による継続的な支援が不可欠であるため、財団が有する専門性により本事業を行う。</li> </ul>													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 専門相談については、各年度の相談件数が増加していることに加え、サービス付高齢者向け住宅や有料老人ホームの虐待事案が増加傾向にあるなど複数の関係部署が連携して対応する、より複雑化した個別相談事例等が増加している。</li> <li>(2) 研修については、各回とも応募者数が定員を上回る状況となっている。</li> </ul>													
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門相談、研修を財団で一体的に実施することにより、相互の成果を各事業内容の改善に反映できている。</li> <li>高齢者虐待防止に関する区市町村への助言及び支援は、法に定められた都の重要な役割であり、また、都内における高齢者権利擁護の推進、高齢者虐待の未然防止を図ることは極めて重要であることから、財団の有する専門性を活用し、引き続き本事業を実施するとともに平成29年度は事業の拡充を図る。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額 64,845千円			
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、実際の虐待事例の調査分析、区市町村に対する専門相談など、重要な個人情報を取り扱うものである。また、介護保険施設従事者等による虐待については、当該施設等に対する区市町村の立入検査等に係る情報を取り扱うため、公正性の担保が必要不可欠であることから、本財団への委託は妥当である。高齢者虐待防止に向け、専門性を有する本財団を積極的に活用し、区市町村等への支援強化を図りたい。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>施設サービスの需要増が見込まれる中、虐待事例に適切に対応していく必要が認められるため、一部経費を精査した上で所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額 49,635千円			

  

20	東京医師アカデミー（病院経営本部）	団体名	（公財）東京都保健医療公社	区分	補助	28年度予算額	538,823千円	27年度決算額	362,590千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>都立・公社病院で約7,000床のスケールメリットと豊富な症例を活用し、総合診療能力を有する専門医を育成する。</li> <li>本補助により、公社病院が独自に専門臨床研修を行い、医局のみに頼らない医師育成システムを確立し、公社病院の安定的運営を確保する。</li> </ul>													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>アカデミー創設以降、公社で採用（途中編入含む）した88名のうち29名が公社病院に就職している。（平成28年度研修医充足率：28.8%）</li> <li>都立病院との連携の成功事例を他公社病院に展開し、専門臨床研修医の充足と研修内容の充実を図る必要がある。</li> <li>都立多摩総合医療センターと北部医療センターの間で、両病院をローテーションする研修コースを設置している。</li> </ul>													
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門臨床研修医は、東京ER等の診療を支える若手医師であり、継続的に確保・育成する必要がある。</li> <li>都立病院との連携、医師アカデミー顧問による巡回指導等を通じ、指導体制の強化を図る。</li> <li>専門臨床研修医の報酬、指導医手当のほか、育成に係る所要の経費を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額 524,275千円			
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都立病院・公社病院が、大学医局のみに依存せず独自に専門医を育成するものであり、専門臨床研修の場を積極的に提供している本公社が本事業を行うことは妥当である。</li> <li>ただし、専門臨床研修医の継続的な確保・育成と修了者の公社病院への定着率を改善するためにも、より一層有効な方策を講ずるよう努められたい。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門臨床研修医の充足率及び卒業後の公社病院への定着率は依然として低く、地域における中核病院として安定的な医療の提供のため、現在の取組について効果検証を行うとともに、新たな専門医制度等を通じて協力病院との連携体制を構築するなど、質の高い医師の確保策を検討する必要がある。</li> <li>一部経費を精査の上、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額 495,540千円			

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

21	海外販路開拓支援事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	28年度予算額	225,983 千円	27年度決算額	140,349 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開を志向する中小企業の中には、優れた技術や製品を持ちながらも、経営資源に限りがあり販売ノウハウの不足等から、海外展開を躊躇している企業も多いため、海外販路ナビゲーターがハンズオン支援を行いながら、海外展開の初歩的な取組から本格的な販路拡大までを継続的に支援する。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業の海外展開検討の各段階に応じて、販路開拓から販路拡大まで直接アドバイスという一連の支援を効果的に行うことにより、中小企業が海外販路のノウハウを蓄積し、海外展開のための体制を構築するとともに、海外取引や現地進出等の海外展開に向けた取組が促進される。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>支援企業数増に対応するため、出展小間数を増やすとともに、海外展示会への出展やバイヤー等との商談のノウハウ習得のため、また、様々な地域から来場するバイヤーとのマッチングを通して、今後の海外展開へ繋げていくため、国内展示会において海外バイヤーとのマッチング支援を実施する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	332,760 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、単に海外販路の開拓だけでなく、国内における経営課題の解決や製品開発・改良、知財活用など都内中小企業の経営状況を詳細に把握し、様々な面からの支援と連携して、総合的な支援を行っていくものである。</li> <li>中小企業それぞれのニーズに対応した様々な支援を一体となって行っているのは、本公社のみであるため、本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外展開の重要性が高まる中、都内中小企業へ海外展開までの一貫した支援を実施する本事業を充実させることは妥当である。</li> <li>事業費について、出展小間数を精査した上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	252,227 千円		

  

22	先進的防災技術実用化支援事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都中小企業振興公社	区分	補助	28年度予算額	31,542 千円	27年度決算額	24,737 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品を対象に、その実用化を支援するとともに、ユーザーに向けてその導入を促す仕組みを構築し、新技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を実現する。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により培い、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>実用化が完了後、市場への普及が進んでいる代表的事例として、（平成26年度採択企業）の「デジタルサイネージ自動販売機『スマートベンダー』」が大手飲料メーカーに100台受注や（同26年度採択企業）の「防災用ヘルメット『Crubo（クルボ）』」が大手自動車部品メーカーを含め、約10,000個の大量受注がある。課題としては、製品化が完了した商品を、ユーザーに向けていかにPRしていくかである。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>都市防災力のさらなる向上を図るため、これまで対象としていた「自然災害」に加えて「事故災害」を追加するほか、製品等の普及促進に係る助成経費の上限額を拡大するなど、中小企業に対する支援を拡大し、新技術の普及と産業の活性化を促進する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	46,998 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都内中小企業等が開発した都市の防災力を高める新規性の高い優れた技術・試作品を対象に、その実用化を支援するなど、新技術の普及による都市防災力の向上と産業の活性化を実現するものである。</li> <li>豊富な経験と業務遂行により培ってきた、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している本公社が実施するのは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>中小企業等が開発した防災力を高める新規性の高い技術・試作品を対象に、実用化を支援することは妥当である。</li> <li>事業費については、助成経費の上限額は既存のままとし、補助率を2分の1とすることで経費を精査した上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	23,798 千円		



## 事業評価票（監理団体への支出予算）

23	ものづくり企業グループ高度化支援事業 (産業労働局)	団体名	(公財) 東京都中小企業振興公社	区分	出資	28年度予算額	219,573 千円	27年度決算額	254,844 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>経営資源に限られる中小企業が、それぞれの技術力の強みを持ち寄ってグループを結成して活動することにより、単独ではなし得ない高度な技術・製品開発及び販路開拓に取り組むことができるよう公社を通じて支援を行っている。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により培い、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。</li> </ul>													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>現在支援している開発中の新製品の中でも、国内大手企業から問い合わせがあったり、海外展示会出展を計画するグループが増えてきたことから、今後、新たな販路開拓が行われることが期待できる。高度な技術による新製品開発においては、技術的な課題を解決するために時間がかかることが多く、当初計画より人的・財政的な負担が増大することが多い。</li> </ul>													
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> <li>グループだけでは早期に解決することが困難である高度な技術的課題等について、公的研究機関等を利用できる仕組みを新たに設けることで、事業期間の短縮と開発費用の圧縮が図れることにより、事業者の負担軽減と海外展開を見据えた高付加価値の新製品開発を支援することができる。さらに小規模事業者に対する補助率を3分の2とし、経営資源が乏しく零細な小規模事業者の財政的負担を軽減することにより、当事業の活用を促進していく。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		267,499 千円	
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、経営資源に限られる中小企業が、それぞれの技術力の強みを持ち寄ってグループを結成して活動することにより、単独ではなし得ない高度な技術・製品開発及び販路開拓に取り組むことを目的としている。</li> <li>都の中小企業支援行政を補完し、公平中立的な立場で総合的な支援を行うことができる本公社が本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>成長分野への参入や海外展開を目指して、開発、生産、販路開拓に資する設備投資等により、基盤技術の高度化に共同で取り組む中小企業グループを支援することは妥当である。</li> <li>事業費については、小規模事業者に対する補助率はこれまでどおり2分の1とした上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		263,795 千円	

  

24	中小企業向け電力自給型経営促進支援事業 (産業労働局)	団体名	(公財) 東京都中小企業振興公社	区分	出資	28年度予算額	18,867 千円	27年度決算額	9,818 千円						
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>節電に資する設備等の導入を希望する中小企業者に対して、専門家によるアドバイスを受ける機会を提供するとともに、節電や電力確保の効果が高いと認められた設備機器の導入に必要な経費の一部を助成する。この取組が行えるのは、豊富な経験と業務遂行により培い、都内の幅広いものづくり中小企業のネットワークを有している東京都中小企業振興公社のみである。</li> </ul>													
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>専門家等によるアドバイスを通じて、中小企業が事業活動を続けながら電気の使用量を抑制する節電の取組が促進される。</li> </ul>													
見積概要 (局評価)		<ul style="list-style-type: none"> <li>電気料金の値上げのみならず、首都直下型地震等の自然災害やサイバー攻撃など、中小企業を取り巻く様々なリスクへの対策を講じるため、支援対象などを見直し、必要な設備等の導入を支援する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度見積額		516,446 千円	
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、節電に資する設備等の導入費用を公平・中立的な立場で助成を行うものであり、中小企業支援に精通した本公社が実施することは妥当である。</li> <li>今後は、当該事業の支援メニューを見直すなど、本事業に代わる新たな事業に再構築する必要がある。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価				拡大 充実		見直し 再構築	継続実施
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業で支援対象となっている節電対策に加え、自然災害対策やサイバー対策など、幅広いリスクへの対応を支援することとした再構築は妥当である。</li> <li>事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他	29年度予算額		312,543 千円	

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

<b>25</b>	<b>福祉・家事援助サービスの推進（産業労働局）</b>	団体名 <b>（公財）東京しごと財団</b>	区分	補助	28年度予算額	142,828 千円	27年度決算額	33,787 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業では、共働き世帯や高齢者等のニーズに応え、シルバー人材センター（以下：センター）会員である高齢者が地域の支え手として活躍できるよう、センターによる福祉・家事援助サービス事業の推進を図る助成金を東京しごと財団からセンターに支出している。本財団は、東京都シルバー人材センター連合として指定され、都内各センターの支援事業を展開する唯一の団体であることから、本事業を補助事業として実施する。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業では、各センターに事業の核となるコーディネーターを配置し、財団にその育成、支援にあたるアドバイザーを配置するとともに、福祉・家事援助サービスに必要な知識・技能を修得する研修を実施している。高齢化が進展し、労働力人口が減少する中、福祉・家事援助サービスに対するニーズは高まっており、同時に、地域における高齢者の活躍の場として、センターの役割が大きくなっている。</li> </ul>								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>少子高齢化が進行し、福祉・家事援助サービスに対するニーズが高まる中、高齢者の活用を図るとともに、地域課題解決に資する事業であり、積極的に周知広報を行うなど効果的な事業執行に努め、より一層、シルバー人材センターにおける福祉・家事援助サービスの充実を図る。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度見積額	127,672 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、東京都内のセンターの会員である高齢者が地域の支え手として活躍できるよう、各センターに助成金を支給するなど、福祉・家事援助サービス事業を支援するものである。</li> <li>東京都シルバー人材センター連合に指定され、東京都内のセンターを対象にして事業運営に関する支援等を行っている唯一の団体である本財団が実施することは妥当である。</li> </ul>					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>高齢化が進展し、労働力人口が減少する中、高齢者に対する福祉・家事援助サービスの受注拡大に向け、家事援助の知識を学ぶ研修を実施することは重要であることから、見積額のとおり計上する。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度予算額	127,672 千円		

<b>26</b>	<b>青年農業者確保育成対策事業（産業労働局）</b>	団体名 <b>（公財）東京都農林水産振興財団</b>	区分	補助	28年度予算額	15,337 千円	27年度決算額	3,271 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>農業経営基盤強化促進法及び東京都農業振興基本方針に基づき、東京都は本財団を青年農業者等育成センター（以下「育成センター」という。）として就農促進のための拠点と位置づけている。育成センターでは、就農希望青年等に対する就農相談活動の実施、就農支援資金の貸付金管理、青年等の就農促進に関する調査啓発活動等の業務を行っている。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>育成センターに就農に関する相談員を配置し、就農希望青年等への就農関連情報の提供を行った。</li> <li>新規就農予定者等の意向調査を実施するとともに、就農支援企画会議及び就農促進会議の開催により、関係機関・団体との連携を強化し、就農関連情報の収集、提供を行った。</li> </ul>								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>育成センターにおいて、関係機関と連携を図りながら就農相談及び情報提供を行い、就農希望者等の円滑な就農を支援できている。しかし、依然として農業の担い手不足が顕在化しており、女性農業者の一層の活躍と、新規就農者等の担い手の確保・育成が必要であることから、就農希望者に対して、農業体験、技術研修を実施するとともに、新たに女性新規参入者等の組織化及び活動支援を行い、女性の就農促進と定着を図る。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度見積額	19,311 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、新規就農者を輩出し、農業者の育成に寄与する、青年等農業者の円滑な就農を支援する事業である。</li> <li>本財団は、引き続き、法律及び東京都農業振興基本方針に基づき、就農促進のための「青年農業者等育成センター」に位置づけられているため、本事業を行うことは適切である。</li> </ul>					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>女性の活躍が求められる時勢の中で、女性農業者への活動支援を通じて東京都における農業の活性化を図る本事業の取組は妥当なものと言える。</li> <li>事業費については経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度予算額	17,121 千円		

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

27	林業労働環境整備事業（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	補助	28年度予算額	6,200 千円	27年度決算額	5,000 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業体の事務手続の指導支援を行う窓口の設置運営、雇用管理改善セミナー、森林認証に関わる研修を実施する。</li> <li>林業事業体に対し林業機械のレンタルに要する経費の助成を行う。</li> <li>林業労働力確保支援センターは林業労働力確保のため、林業労働力の確保の促進に関する法律に基づき、都内で唯一本財団に設置されている。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>林業労働力緊急確保対策事業により、林業事業体が強化育成され、林業事業体間の競争によるコストダウンや産業の活性化に資している。平成27年度は、1事業体が入札参加等に向けた指導を受け、5事業体が林業機械のレンタル料助成を受けた。</li> <li>林業は他産業と比較し、社会保険制度等の加入率が低い、労働災害の発生率が高いなど、雇用・労働環境の整備が不十分である。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>林業事業体の雇用・労働環境の改善及び事業の合理化への役割を果たすよう、事業の見直しを行い、事務手続きの指導支援、雇用管理改善セミナー、森林認証に関わる研修を実施している。</li> <li>林業機械のレンタル助成については、労働強度の軽減や、安全で効率的な施業の促進に寄与している。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		8,200 千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、林業事業体を対象に体質強化のための支援を行う事業であり、指導支援窓口の設置運営、雇用管理改善セミナーの実施及び助成等を行う事業である。</li> <li>本財団は法律に基づき、都内唯一の林業労働力確保支援センターとして都より指定された団体であり、雇用管理の改善や事業の合理化、就業支援等により林業労働力の確保を図る本財団が本事業を行うことは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実		見直し 再構築		継続実施					
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>労働力不足が課題となっている林業において、都内唯一の林業労働力確保支援センターとして本財団が労働環境の改善を図ることは有効かつ妥当であると認められるため、見積額の通り計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		8,200 千円							

  

28	栽培漁業センターの運営（産業労働局）	団体名	（公財）東京都農林水産振興財団	区分	委託	28年度予算額	111,141 千円	27年度決算額	103,535 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>減少しつつある水産資源の増大及び安定的な漁獲の確保のため、優良な放流種苗の生産・供給を行い、島しょ地域における「つくり育てる漁業」を育成し、漁業者の経営安定と都民への新鮮な水産物の安定的な供給を図ることを目的としている。</li> <li>他に同様の事業を行っている企業等はないため、本財団に委託する。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>優良な種苗を生産し、島しょ地区の漁協等に配付することによって、島しょ地区における水産資源の維持及び漁業者の経営の安定並びに地域振興の活性化を図っている。また、生産種苗の質の維持向上及び生産技術の改良等試験を実施した。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>当センターで貝類種苗（フクトコブシ、アワビ、サザエ）を生産、島しょ漁協等に配付を行い、水産資源の維持増大を行うとともに、漁業者の経営の安定及び地域振興の活性化に寄与している。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度見積額		110,763 千円							
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、島しょ地域における漁業の発展と都民への新鮮な魚介類の供給のため、種苗の大量生産と安定供給を行い、沿岸資源の増大を図るものである。</li> <li>種苗の生産に必要な親魚・親貝を公正かつ中立に入手・育成し、種苗を供給できる機関は本財団以外になく、種苗生産に関する試験研究、魚類等防疫対策及び施設管理を定期的に実施できる本財団への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
		拡大 充実		見直し 再構築		継続実施					
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>貝類種苗の安定供給のほか種苗の質の維持向上及び生産技術の改良により、漁業経営の安定や島しょ水産漁業の活性化に大きく寄与する取組であり、専門性を有する本財団への委託は妥当であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
		29年度予算額		110,763 千円							



## 事業評価票（監理団体への支出予算）

29	ウェブサイトによる情報発信（産業労働局）	団体名	（公財）東京観光財団	区分	補助	28年度予算額	150,617 千円	27年度決算額	99,713 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内外から旅行者を東京へ誘致するため、東京の様々な観光の魅力に関する情報をウェブサイト「GO TOKYO」により多言語で広く発信する。</li> <li>当該団体は、公平な立場で東京の観光振興を推進し、国内外旅行者の様々なニーズに対応するための知識と経験を兼ね備えた唯一の団体である。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト「GO TOKYO」を9言語10種類（日本語、英語、韓国語、中国語（簡体字、繁体字）、ドイツ語、フランス語、イタリア語、スペイン語、タイ語）で運営している。</li> <li>ウェブサイト「GO TOKYO」と連動した携帯端末向けコンテンツを3言語（日本語、英語、中国語（繁体字））で運営している。</li> </ul>									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>ウェブサイト「GO TOKYO」を9言語10種類で引き続き運営する。</li> <li>ウェブサイト「GO TOKYO」のサイトを携帯端末用画面に自動的に切り替える「レスポンシブルウェブデザイン」に変更し、運営経費の削減に努めているが、平成29年度は多言語化（9言語10種類）をより一層推進することにより利便性を向上させる。</li> </ul>						拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他
							29年度見積額		185,178 千円	
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」による観光情報の発信を通じて、東京全体の観光振興を図るものである。</li> <li>国内外から旅行者を東京へ誘致し、東京の様々な観光の魅力を発信するにあたり、地域に偏らない公平性を持ち、中立的な立場から観光情報を集約できる本財団が実施することは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大充実	見直し再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人旅行者の利便性向上のためにレスポンシブルウェブデザイン及び多言語化への対応を推進することは、引き続き重要な取組と認められる。</li> <li>事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他
							29年度予算額		153,739 千円	
30	東京から日本の魅力新発見（産業労働局）	団体名	（公財）東京観光財団	区分	補助	28年度予算額	513,463 千円	27年度決算額	14,756 千円	
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内各地域の地方自治体、民間事業者等と連携し、東京を訪れた外国人旅行者が他の日本各地を訪れるよう、都と地方自治体双方の強みを活かした東京を起点とする観光ルートを設定し、新たに魅力を海外に広く発信することで、東京と日本各地双方への外国人旅行者誘致促進を図る。</li> <li>当該団体は、公平な立場で東京の観光振興を推進し、国内外旅行者の様々なニーズに対応するための知識と経験を兼ね備えた唯一の団体である。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度、東北地域の自治体及び交通事業者と連携し、28年度、中国・四国地域の自治体及び交通事業者と連携し、以下の取組を実施した。</li> <li>①東京と各地域を結ぶ観光ルートを設定し、各ルートにおいて海外メディア等の招聘を実施する。</li> <li>②ウェブサイトを開設し、新たに設定した観光ルートや観光スポット等に関する情報を国内外に広く発信する。</li> </ul>									
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>今までの取組を継続するとともに、平成29年度からは九州地域の自治体及び交通事業者との連携を予定している。</li> <li>東京を起点とした観光ルートの設定と海外メディア等の招聘を実施する。</li> <li>ウェブサイトによる情報発信や交通広告、記事広告を実施する。</li> </ul>						拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他
							29年度見積額		656,790 千円	
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、東京を起点とした観光ルートを設定し、新たな魅力を海外に広く発信することで東京と日本各地双方への旅行者誘致を図るものである。</li> <li>実施にあたっては、東京と日本各地双方の観光振興の視点から業務を推進する必要があることから、公平・中立な立場から自治体・民間事業者・海外メディア等と広く調整できる本財団が実施することは妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大充実	見直し再構築	継続実施	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は東京・地方双方の強みを活かし、連携を通じて更なる外国人旅行者誘致を図る取組として引き続き重要性が認められる。</li> <li>事業費については、経費の精査を行った上で、所要額を計上する。</li> </ul>						拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他
							29年度予算額		607,978 千円	

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

31	海外青少年の教育旅行受入促進（産業労働局）	団体名（公財）東京観光財団	区分	委託	28年度予算額	14,630 千円	27年度決算額	10,204 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>海外から東京への教育旅行（都内中高等学校との交流等）を促進することで、将来的な東京へのリピーターを育成し、訪都外国人旅行者の更なる増加へと繋げていくとともに、若年層の交流拡大による国際相互理解の促進を図る。</li> <li>当該団体は、公平な立場で東京の観光振興を推進し、国内外旅行者の様々なニーズに対応するための知識と経験を兼ね備えた唯一の団体である。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度の教育旅行の実績は、学校交流実施数30件、交流学生数948名であり、いずれも19年度の事業開始後最多となった。</li> </ul>								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光庁アクション・プログラム2015に「海外からの教育旅行」が明記され、訪日教育旅行受入促進検討会が発足するなど、訪日教育旅行の重要性を改めて認識されている。</li> <li>訪日意欲が高い（日本語学習者第4位）オーストラリアを対象市場に追加することで、将来の訪日旅行者獲得をより一層推進する。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度見積額	19,945 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都への訪日外国人旅行者の増加、若年層の交流拡大による国際相互理解の促進に資するものである。</li> <li>実施にあたっては、海外及び日本側双方のニーズに対し、的確で公平なマッチングを行う必要があり、客観的な立場から特定の学校や地域等に偏ることなく事業を実施できる本財団への委託は妥当である。</li> </ul>					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、若年層による交流拡大を通じた国際相互理解の促進や訪日意欲の向上に寄与し、将来的な東京へのリピーター育成につながる取組として、引き続き本財団へと委託することは妥当であると認められるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度予算額	19,945 千円		

  

32	ウェルカムボードの設置等（産業労働局）	団体名（公財）東京観光財団	区分	補助	28年度予算額	162,710 千円	27年度決算額	121,087 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地図や観光施設等を掲載したウェルカムカードを作成し、配布することにより、旅行者の利便性向上を図っている。</li> <li>当該団体は、公平な立場で東京の観光振興を推進し、国内外旅行者の様々なニーズに対応するための知識と経験を兼ね備えた唯一の団体である。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年度ウェルカムカードの作成実績は、ハンディマップ216.5部、ハンディガイド175万部となっており、急増する旅行者に対応するため近年増加傾向である。増刷することにより、在庫管理が困難になるとともに、コスト増も課題となっている。</li> </ul>								
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>ハンディマップとハンディガイドを統合し、質の高い「トラベルガイド」を400万部作成する。</li> <li>冊子を統合することにより経費の節減を図る。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度見積額	209,968 千円		
行政改革推進部 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、ウェルカムカード（ハンディガイド・ハンディマップ）を作成し、配布することで旅行者の利便性向上に資するものである。</li> <li>旅行者の特性や趣向・ニーズを中立的な立場で把握し、市場に応じた適切な情報発信をする必要があるため、特定の団体や地域に偏らない公正中立な立場で情報提供を行うことが可能な本財団が実施することは妥当である。</li> </ul>					適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局 評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人旅行者のニーズに即した形でのウェルカムカードの見直しであり、引き続き都の外国人旅行者誘致施策として重要性が認められるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>					拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
							29年度予算額	209,968 千円		

### 事業評価票（監理団体への支出予算）

33	比丘尼橋下流調節池保守管理（建設局）	団体名	（公財）東京都公園協会	区分	委託	28年度予算額	24,395 千円	27年度決算額	24,772 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・白子川流域の水害安全度を向上させるための施設である比丘尼橋下流調節池の管理を委託している。</li> <li>・調節池への雨水流入時の排水・清掃は、水位状況等の河川の特性を把握したうえで、都と連携して迅速かつ的確に行う必要がある。そのため、河川管理に関するノウハウを有しており、河川行政を補完代行する唯一の団体である本協会へ管理を委託している。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・台風や豪雨による河川水流入時は、都との連携を図り迅速かつ的確に排水・清掃を実施している。</li> <li>・機械設備・監視設備等を点検し、異常等発見時には迅速に都に報告するなど、適正な修繕等を実施することで、河川行政を補完し、施設を適正に維持管理することで都民の安全・安心を確保している。</li> </ul>								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適切な保守管理を実施するため、調節池清掃、機械監視設備保守、管理棟保守、機器修繕を行うにあたって必要な経費を計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度見積額		24,726 千円					
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、台風や集中豪雨による水害から都民を守る地下調節池の排水、換気設備等の機械設備、監視制御設備、動力電源設備、水位計等の設備の一括管理を行うものである。複数の建設事務所の所管区域を流れる河川を非常時も適切に管理するためには、都と連携し流域全体の水位等を総合的にコントロールする高度なノウハウが必要であり、河川管理の補完代行を担う本協会への委託は妥当である。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大充実	見直し再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの本事業の受託状況から、監視業務や各設備の維持管理業務等を適切に実施していると判断できるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度予算額		24,726 千円					
34	土砂災害警戒区域等指定に係わる補助業務委託（建設局）	団体名	（公財）東京都公園協会	区分	委託	28年度予算額	130,000 千円	27年度決算額	99,649 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域等の指定に必要な住民説明会の開催や基礎調査の結果の精査確認等の補助業務を行う。</li> <li>・区域指定にあたっては、行政の立場に立ち、公平・公正な立場で都民等への説明を行い、区市町村と合意形成を得る必要があり、河川行政を補完代行する唯一の団体である本協会に委託することで、行政の立場を踏まえた公平な業務遂行の確保を図っている。</li> </ul>								
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成27年度の補助業務は、計画1,479箇所に対し、2,223箇所を実施した。区域指定は、計画1,731箇所に対し、1,773箇所を指定した。</li> <li>・29年度末の基礎調査完了に向け、区市町村及び自治会等との調整を迅速かつ適正に進める必要がある。</li> </ul>								
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都では平成31年度までに約15,000箇所の区域指定を行うことを目標としている。今後も本協会への委託を通じて着実に事業を進め、計画的な執行体制を整備していく。</li> <li>＜29年度計画：区域指定 1,890箇所 確認調査 1,900箇所＞</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度見積額		135,000 千円					
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、区域指定が行われると警戒避難体制の整備や建築等に関する一定の行為の制限が行われることから、公平・公正な業務遂行が強く求められ、河川行政を補完代行する本協会への委託は妥当である。</li> <li>・基礎調査の平成29年度完了及び警戒区域指定の31年度完了に向け、より一層の迅速かつ適正な事業推進が求められる。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価							
		拡大充実	見直し再構築	継続実施					
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの本事業の受託状況から、事業目標達成に向けて土砂災害警戒区域の指定が着実に進んでいることから、適切に業務を実施していると判断できるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他				
		29年度予算額		135,000 千円					



## 事業評価票（監理団体への支出予算）

35	地下道路施設管理業務委託（建設局）	団体名	（公財）東京都道路整備保全公社	区分	委託	28年度予算額	43,616 千円	27年度決算額	32,508 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新橋地下自動車道等9施設について、通行状況の監視業務、各設備の維持管理業務等を委託している。</li> <li>・当該道路施設の安全で円滑な道路交通を確保するため、道路管理に関する豊富なノウハウなど道路管理者と同等の能力を有しており、都の道路行政を補完する唯一の団体である本公社へ委託している。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和43年の新橋地下自動車道の委託開始以来、昭和通りの地下自動車道等の一体管理を行うことにより、効率的に業務を遂行している。</li> <li>・また、換気設備の運転操作等を行うとともに、火災、交通事故等が発生した場合の緊急対応などを行うことにより、道路管理者に代わり当該施設の安全・安心を確保している。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適切な道路管理を実施するため、24時間の監視業務、換気設備の運転操作、受配電設備・ラジオ再放送設備・家用発電設備等の点検業務に必要な経費を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	43,616 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、昭和通りのアンダーパス形式の地下自動車道等について、一括した設備の維持管理や24時間体制での監視業務を行うものである。</li> <li>・地下トンネルで交通量が多く、良好な維持管理や事故・非常災害時の緊急対応など道路管理者に代わる安全の確保が必要であり、こうした体制が組織的に整備され、能力を有する本公社への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの本事業の受託状況から、地下自動車道等の一体的管理を適切・効率的に実施していると判断できるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	43,616 千円		

  

36	新宿副都心広場等管理委託（建設局）	団体名	（公財）東京都道路整備保全公社	区分	委託	28年度予算額	236,970 千円	27年度決算額	167,400 千円		
事業内容・団体への支出理由		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新宿駅から副都心を結ぶ新宿副都心西口広場、新宿副都心4号街路地下道、新宿歩行者専用道1・2号線等7施設について、監視業務や各設備の維持管理業務等を委託している。当該道路施設の安全で快適な歩行者交通を確保するため、道路管理に関する豊富なノウハウなど道路管理者と同等の能力を有しており、都の道路行政を補完する唯一の団体である本公社へ委託している。</li> </ul>									
成果・決算状況・課題等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和42年の西口広場の委託開始以来、監視・巡回により利用者の安全性を確保するとともに、一体的に委託することにより、効率的な管理を実現している。</li> <li>・また、設備の運転操作・点検等の維持管理業務を行うことにより、道路管理者に代わり当該施設を良好な状態に保っている。</li> </ul>									
見積概要（局評価）		<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き適切な道路管理を実施するため、換気設備の運転操作、監視業務、各設備の点検業務等に必要な経費を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度見積額	233,273 千円		
行政改革推進部評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は新宿駅から副都心を結び歩行者が集中する道路施設について、一括した設備の維持管理や24時間体制での監視業務を行うものである。</li> <li>・不特定多数の歩行者が間断なく行き交うため、良好な維持管理や事故・非常災害時の緊急対応など道路管理者に代わる安全の確保が必要であり、こうした体制が組織的に整備され、能力を有する本公社への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	継続実施	
財務局評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・これまでの本事業の受託状況から、広場や地下道等の一体的管理を適切・効率的に実施していると判断できるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	その他
								29年度予算額	233,273 千円		

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

37	消防防災資料センター運営業務委託（東京消防庁）	団体名	（公財）東京防災救急協会	区分	委託	28年度予算額	111,324 千円	27年度決算額	106,865 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>あらゆる年代が消防について楽しく学ぶことができ、全ての人々の「防火・防災への興味」を喚起し、防災思想の普及啓発、当庁が展開する各種施策等を分かりやすく発信する施設として、消防防災資料センターを運営する。本事業の運営には、防災に関する高度な知識・技術・経験を持つインストラクターが不可欠であり、消防経験者が多数所属する本協会に委託することで、効率的な事業執行を図っている。</li> </ul>									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成4年度の開館から28年3月までの来館者数は延べ355万人であり、歴史を通じた防火防災意識の高揚と防災行動力の向上及び当庁の施策等の普及に成果を上げている。</li> <li>当庁が保有する貴重な歴史資料を確実に次世代に引き継ぐため、限りある展示・収蔵スペースの有効活用と資料の劣化対策を行う必要がある。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災及び熊本地震発災以後、都民の防災に対する意識が非常に高まっており、こうしたニーズを的確にこたえていくことが当庁に強く求められている。歴史を通してあらゆる世代への防火防災思想の普及啓発、防災行動力の強化に寄与するとともに、当庁が展開する各種施策等を分かりやすく発信していくため、常設展示室の改修を行うなど、引き続き運営費を計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度見積額	112,252 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、防災思想の普及啓発、東京消防庁が展開する各種施策等を分かりやすく発信する施設を運営するものである。</li> <li>事業の実施に当たっては、災害現場での実体験を踏まえた対応方法等の説明が不可欠であり、高度な知識や技術、経験を有する東京消防庁OBを有する本協会への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>消防行政に関する豊富な知識と経験を有している本協会の活用により、平成27年度の来館者数は、204,645人と開館以来最も多い人数となっており、防災思想の普及啓発等に効果的な運営を実施していると認められるため、見積額のとおり予算計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度予算額	112,252 千円		
38	駅務機器の保守点検業務委託（交通局）	団体名	東京交通サービス（株）	区分	委託	28年度予算額	809,814 千円	27年度決算額	747,032 千円	
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>都営地下鉄各駅に設置の駅務機器の通常保守点検、駅務ネットワークの保守、故障時の障害対応及び消耗品の交換等の業務を委託している。</li> <li>都営地下鉄は年間約9億5千万人のお客様が利用し、各種システムは他の鉄道会社と緊密に連携しており、システムの安定稼働が不可欠である。そのため、駅務機器の保守管理に関するノウハウを有し、緊急時にも迅速に対応が可能な本会社へ委託している。</li> </ul>									
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新される駅務機器への対応、運賃改定に伴う機器改修等への対応など、的確かつ迅速に対応している。</li> <li>今後想定される新たな乗車券の導入や老朽化に伴う機器更新に対して円滑かつ迅速に対応していく。</li> </ul>									
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>更新される駅務機器のメンテナンス、一貫した保守を実施するとともに、都営交通独自のT o K o P o対応機器の管理なども引き続き円滑かつ確実に実施している。</li> <li>労務単価が上昇する中、適切なコスト管理により経費の抑制をしつつ、円滑かつ確実な業務を実施している。</li> <li>駅務機器故障時の緊急連絡体制も引き続き維持し、24時間安定的な稼働に対応している。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度見積額	891,652 千円		
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、改札機等の機器の通常保守点検、故障時の障害対応及び消耗品等の交換を含むメンテナンス業務を行うものであり、安全管理上交通局との一体的な執行体制が必要な業務である。</li> <li>本会社は、緊急時における交通局の初動体制に合わせた連絡体制を構築しているとともに、これらの機器の保守管理に精通していることなどから、本会社への委託は妥当である。</li> </ul>						適正性、実施状況等からの評価			
							拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>システムの安定的な稼働を確保するため、改札機器の保守業務全般に関する幅広い知識と技術を有する本会社への委託は妥当であり、見積額のとおり計上する。</li> </ul>						拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
							29年度予算額	891,652 千円		

## 事業評価票（監理団体への支出予算）

<b>39 浄水場運転管理業務委託（水道局）</b>	団体名 <b>東京水道サービス（株）</b>	区分	委託	28年度予算額	678,240 千円	27年度決算額	675,000 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄水場（安定給水や危機管理の面で特に重要な役割を担う浄水場を除く。）の業務のうち運転管理業務について委託している。運転管理業務は設備の維持管理や浄水処理技術だけでなく、送配水管ネットワークについて精通し、他の浄水場や給水所等と連携を図る必要がある。このことから、局と同等の技術、知識を有する唯一の団体である東京水道サービス（株）へ委託している。</li> </ul>						
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>日常的な運転管理業務に加え、水質事故等の発生時においても迅速かつ確実に対応を行っており、当局とともに安全でおいしい水の安定供給の一翼を担っている。</li> </ul>						
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>適切な浄水場の運転管理業務を実施するため、24時間の監視業務、施設・設備の点検業務及び維持保全業務等に必要経費を計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他		
		29年度見積額		695,520 千円			
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、都内送配水管ネットワークの一部を形成する浄水場等の運転監視業務や点検業務、事故、故障等異常時の対応を行うものであり、都民に安全でおいしい水を継続して提供するために必要不可欠である。</li> <li>本会社は、都の水道事業における基幹的業務を水道局とともに一体的に担う事業者として明確に位置付けられており、事故・故障等における局との連携体制が構築されていることなどから、本会社への委託は妥当である。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価					
		拡大充実	見直し再構築	継続実施			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>浄水場の維持管理や浄水処理技術に精通した本会社への事業の委託は妥当であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他		
		29年度予算額		695,520 千円			

<b>40 お客さまセンター運営業務委託（水道局）</b>	団体名 <b>（株）PUC</b>	区分	委託	28年度予算額	2,511,973 千円	27年度決算額	2,152,759 千円
事業内容・団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道の各種受付や問合せ対応などの総合的な受付対応業務、及びセンターの基幹機能であるセンターシステム運用管理を委託している。</li> <li>本業務は、非定型な内容の電話対応も含んだ総合的な受付を行うため、水道業務について広範囲な知識を有していることに加え、水道料金ネットワークシステム及びセンターシステムを開発した（株）PUCに委託している。</li> </ul>						
成果・決算状況・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>IT技術を活用し、受付業務や問い合わせ対応を集中化した総合的な受付センターを開設することにより、①お客さまサービスの向上（ワンストップサービスの実現、夜間、土曜日、休日等の受付時間の拡大）、②定型業務の集中処理による効率化、③委託の拡大による局職員の増加抑制を実施している。</li> </ul>						
見積概要（局評価）	<ul style="list-style-type: none"> <li>引き続き適切なお客さまセンター業務を実施するため、各種受付等業務、調査・催告等業務等に必要経費を計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他		
		29年度見積額		2,288,214 千円			
行政改革推進部評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>本事業は、区部における水道使用の中止・開始などの受付業務だけでなく、非定型な内容である漏水や大規模震災等における緊急時などの問合せを含んだ総合的な受付対応を行うものであり、水道事業における基幹的業務と位置付けられている。</li> <li>本会社は、都の水道事業における基幹的業務を水道局とともに一体的に担う事業者として明確に位置付けられており、災害時等における局との連携体制が構築されていることなどから、本会社への委託は妥当である。</li> </ul>	適正性、実施状況等からの評価					
		拡大充実	見直し再構築	継続実施			
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道業務について広範囲な知識を有する本会社への事業の委託は妥当であるため、見積額のとおり計上する。</li> </ul>	拡大充実	見直し再構築	移管終了	その他		
		29年度予算額		2,288,214 千円			



### 事業評価票（監理団体への支出予算）

41	西新宿及び中野坂上地区ほか再生水供給事業（下水道局）	団体名	東京都下水道サービス（株）	区分	委託	28年度予算額	281,915 千円	27年度決算額	248,400 千円		
事業内容・ 団体への支出理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水処理水を高度に処理した再生水を、西新宿・中野坂上地区の高層ビルのトイレ用水や渋谷川・古川、目黒川、呑川へ清流復活用水として供給するため、新宿副都心水リサイクルセンターほか4か所の再生水施設の運転管理、保全管理業務等を委託している。</li> <li>・本団体は、下水処理工程全般に対し高い技術力を有していることに加え、再生水供給に関しても同様に高い技術力を有している。</li> </ul>										
成果・決算状況 ・課題等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長年培った高度な技術やノウハウを駆使して、水処理施設運転と密接に連携を図りながら適切かつ効率的に各施設の運転管理、保全管理業務等を実施することにより、良好な水質の再生水を安定的に供給しており、都市の水循環の形成に貢献している。</li> </ul>										
見積概要 (局評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・引き続き、都市の貴重な水資源として良好な水質の再生水を安定的に供給し、都市の水循環の形成に貢献するため、各施設の運転管理、保全管理業務等に必要経費を計上する。</li> </ul>							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
								29年度見積額		260,656 千円	
行政改革推進部 評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本事業は、水処理施設運転と密接に連携を図りながら、再生水の安定供給を図るとともに、良好な水質を維持するための水質管理を実施する必要がある。</li> <li>・本会社は、下水処理工程全般に対し精通しているとともに、良好な水質の再生水を安定的に供給するための技術力及び人材を有していることから、本会社への委託は妥当である。</li> </ul>							適正性、実施状況等からの評価			
								拡大 充実	見直し 再構築	(継続実施)	
財務局評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・下水処理工程全般及び再生水供給に関して高度な技術やノウハウを有する本会社への事業の委託は妥当であるため、見積額のとおり計上する</li> </ul>							拡大 充実	見直し 再構築	移管 終了	(その他)
								29年度予算額		260,656 千円	